

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2024年5月15日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 森中 哉也

2024年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 森中 哉也)の2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 保障機能別保有契約高		4	頁
3. 契約者配当		6	頁
4. 資産運用の実績(一般勘定)		6	頁
5. 貸借対照表		14	頁
6. 損益計算書		26	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		29	頁
8. キャッシュ・フロー計算書		32	頁
9. 株主資本等変動計算書		33	頁
10. 保険業法に基づく債権の状況		35	頁
11. ソルベンシー・マージン比率		37	頁
12. 特別勘定の状況		38	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況		40	頁

※なお、41頁以降に「2024年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	179,157	117.5	194,558	108.6
個人年金保険	11,050	94.0	68,467	619.6
合計	190,208	115.9	263,025	138.3
うち医療保障・生前給付保障等	3,527	102.3	7,661	217.2

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	50,086	185.7	32,937	65.8
個人年金保険	464	259.2	59,410	12,802.8
合計	50,550	186.1	92,348	182.7
うち医療保障・生前給付保障等	309	43.7	4,341	1,405.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)				当事業年度末 (2024年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	434	115.1	31,615	109.3	471	108.6	34,593	109.4
個人年金保険	25	92.5	953	91.0	69	276.4	4,924	516.7
小計	459	113.5	32,568	108.7	541	117.8	39,517	121.3
団体保険	—	—	0	42.5	—	—	0	74.5
団体年金保険	—	—	17	96.2	—	—	16	95.7

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	111	157.8	6,849	163.3	6,849	—
個人年金保険	0	137.4	25	154.4	25	—
小計	111	157.8	6,875	163.2	6,875	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	76	68.5	4,610	67.3	4,610	—
個人年金保険	47	14,977.8	4,060	15,677.9	4,060	—
小計	123	110.8	8,671	126.1	8,671	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	46	309.0	3,045	259.5
個人年金保険	0	96.4	12	93.5
小計	46	305.1	3,058	257.5
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	30	65.6	2,036	66.9
個人年金保険	0	118.0	18	141.2
小計	30	65.9	2,054	67.2
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
個人保険	10.53	6.44
個人年金保険	1.24	1.92
小計	10.20	6.31
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	714,695	194.7	917,540	128.4
資産運用収益	28,023	24.7	106,264	379.2
保険金等支払金	928,437	342.9	878,574	94.6
資産運用費用	3,536	420.9	2,037	57.6
経常利益 (△は経常損失)	11,054	195.0	7,305	66.1
特別利益	—	—	2	—
特別損失	713	81.1	634	88.9
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	0	—	1	353.7
当期純利益 (△は当期純損失)	7,940	248.2	4,812	60.6

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)		当事業年度末 (2024年 3 月 31 日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,833,544	91.3	1,869,028	101.9
(増加資産)	△ 174,024	—	35,483	—

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末 (2023年3月31日)

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	394	31,228	—	—	—	—	394	31,228
	災害死亡	31	822	0	24	—	—	32	847
	その他の条件付死亡	1	8	—	—	—	—	1	8
生存保障		18	386	25	953	0	0	44	1,339
入院保障	災害入院	56	8	0	0	—	—	56	8
	疾病入院	55	8	0	0	—	—	55	8
	その他の条件付入院	16	0	0	0	—	—	16	0
障害保障		9	—	0	—	—	—	9	—
手術保障		35	—	0	—	—	—	35	—

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3	17	5	2	9	20

(単位：千件、億円)

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 死亡保障欄のその他の条件付死亡は、主要保障部分がなくなったため、付随保障部分の件数、金額を表しております。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
4. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

(2) 当事業年度末 (2024年3月31日)

(単位: 千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	430	34,227	—	—	—	—	430	34,227
	災害死亡	40	727	0	14	—	—	41	742
	その他の条件付死亡	1	6	—	—	—	—	1	6
生存保障		19	365	69	4,924	0	0	89	5,289
入院保障	災害入院	53	8	0	0	—	—	53	8
	疾病入院	52	8	0	0	—	—	52	8
	その他の条件付入院	15	0	0	0	—	—	15	0
障害保障		7	—	0	—	—	—	7	—
手術保障		33	—	0	—	—	—	33	—

(単位: 千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3	16	5	2	8	19

(単位: 千件、億円)

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位: 千件、億円)

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 死亡保障欄のその他の条件付死亡は、主要保障部分がなくなったため、付随保障部分の件数、金額を表しております。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
4. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)		当事業年度末 (2024年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	183,371	10.3	230,050	12.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,213,768	68.5	1,150,856	64.4
有価証券	336,607	19.0	325,377	18.2
公社債	320,612	18.1	301,536	16.9
株式	122	0.0	121	0.0
外国証券	7,698	0.4	15,344	0.9
公社債	7,698	0.4	15,344	0.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,173	0.5	8,375	0.5
貸付金	2,057	0.1	1,858	0.1
保険約款貸付	2,057	0.1	1,858	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	21	0.0	19	0.0
繰延税金資産	7,311	0.4	5,980	0.3
その他	29,645	1.7	73,492	4.1
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
合計	1,772,781	100.0	1,787,630	100.0
うち外貨建資産	709,250	40.0	604,457	33.8

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
現預金・コールローン	△ 40,707	46,678
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 101,772	△ 62,912
有価証券	△ 40,112	△ 11,229
公社債	△ 30,173	△ 19,076
株式	△ 1	△ 0
外国証券	△ 8,026	7,645
公社債	△ 8,026	7,645
株式等	—	—
その他の証券	△ 1,910	202
貸付金	△ 195	△ 199
保険約款貸付	△ 195	△ 199
一般貸付	—	—
不動産	2	△ 2
繰延税金資産	3,746	△ 1,330
その他	△ 24,999	43,847
貸倒引当金	1	△ 2
合計	△ 204,036	14,849
うち外貨建資産	△ 152,507	△ 104,793

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
利息及び配当金等収入	6,058	5,557
預貯金利息	21	53
有価証券利息・配当金	5,813	5,304
貸付金利息	64	62
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	158	138
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	17,885	77,413
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	228	448
国債等債券売却益	228	448
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,849	5,239
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
合計	28,023	88,659

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払利息	3	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	399	1,425
国債等債券売却損	399	1,425
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,840	478
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	144	130
合計	3,387	2,037

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
合計	24,636	86,622

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
金利関連	△ 2,900	—
通貨関連	60	△ 478
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 2,840	△ 478

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
現預金・コールローン	△ 0.63	1.29
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.48	7.41
有価証券	1.62	1.56
うち公社債	1.57	1.32
うち株式	0.31	0.69
うち外国証券	4.61	10.96
貸付金	2.96	3.17
不動産	—	—
一般勘定計	1.36	5.21
うち海外投融資	1.93	14.77

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年 3月 31日)		当事業年度末 (2024年 3月 31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	4,710	14	3,126	△ 17
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,710	14	3,126	△ 17

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当事業年度末 (2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	195,268	210,299	15,030	17,423	2,393	196,728	202,623	5,895	10,503	4,608
公社債	164,783	181,258	16,475	17,366	891	161,589	170,309	8,719	10,494	1,774
外国証券	—	—	—	—	—	7,000	6,985	△ 14	—	14
公社債	—	—	—	—	—	7,000	6,985	△ 14	—	14
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818
責任準備金対応債券	1,066,838	1,041,917	△ 24,920	31,244	56,165	1,053,735	990,969	△ 62,766	16,350	79,116
公社債	133,693	147,130	13,437	14,119	682	122,994	130,211	7,217	8,029	812
外国証券	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,582	3,491	△ 91	—	91
公社債	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,582	3,491	△ 91	—	91
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	301,316	283,436	△ 17,880	127	18,007	240,392	222,522	△ 17,870	47	17,917
公社債	23,158	22,135	△ 1,023	105	1,128	17,727	16,952	△ 774	47	821
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,588	4,382	△ 206	—	206	5,031	4,761	△ 270	—	270
公社債	4,588	4,382	△ 206	—	206	5,031	4,761	△ 270	—	270
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200
合計	1,563,423	1,535,653	△ 27,770	48,795	76,565	1,490,855	1,416,114	△ 74,740	26,901	101,642
公社債	321,635	350,525	28,889	31,591	2,702	302,311	317,473	15,162	18,571	3,409
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	7,905	7,640	△ 264	—	264	15,614	15,238	△ 376	—	376
公社債	7,905	7,640	△ 264	—	264	15,614	15,238	△ 376	—	376
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,223,882	1,169,314	△ 54,568	17,203	71,771	1,162,929	1,075,027	△ 87,901	8,329	96,231

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

２．其他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

３．市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

イ．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)			当事業年度末 (2024年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	160,895	178,319	17,423	135,877	146,381	10,503
公社債	156,352	173,718	17,366	134,857	145,352	10,494
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	4,543	4,600	57	1,019	1,028	9
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	34,372	31,979	△ 2,393	60,850	56,242	△ 4,608
公社債	8,431	7,539	△ 891	26,731	24,956	△ 1,774
外国証券	—	—	—	7,000	6,985	△ 14
金銭の信託	25,941	24,439	△ 1,501	27,119	24,300	△ 2,818

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)			当事業年度末 (2024年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	446,363	477,608	31,244	381,169	397,519	16,350
公社債	128,544	142,663	14,119	113,611	121,640	8,029
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	317,819	334,944	17,124	267,558	275,878	8,320
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	620,474	564,308	△ 56,165	672,565	593,449	△ 79,116
公社債	5,149	4,466	△ 682	9,383	8,570	△ 812
外国証券	3,316	3,257	△ 58	3,582	3,491	△ 91
金銭の信託	612,008	556,584	△ 55,424	659,599	581,386	△ 78,212

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)			当事業年度末 (2024年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	12,878	13,005	127	5,125	5,172	47
公社債	5,284	5,389	105	5,125	5,172	47
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	7,594	7,616	21	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	288,438	270,430	△ 18,007	235,266	217,349	△ 17,917
公社債	17,874	16,746	△ 1,128	12,601	11,779	△ 821
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,588	4,382	△ 206	5,031	4,761	△ 270
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	10,000	8,375	△ 1,625
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	255,974	241,129	△ 14,845	207,632	192,432	△ 15,200

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	122	121
国内株式	122	121
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	122	121

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当事業年度末 (2024年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,213,768	1,174,024	△ 39,744	17,181	56,926	1,150,856	1,078,154	△ 72,701	8,329	81,031

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,710	14	3,126	△ 17

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当事業年度末 (2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818
責任準備金対応の 金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212
その他の 金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。)

(7) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
該当ありません
- ・通貨関連
為替予約取引、通貨オプション取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針・利用目的

- ・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。
- ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。

ハ. リスクの内容

- ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。

ニ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ホ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046
合計	—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2024年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239
合計	—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
 2. 通貨関連（為替予約）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当事業年度末 (2024年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	167,878	—	△ 3,458	△ 3,458	31,486	—	△ 724	△ 724
	(豪ドル)	1,236	—	△ 17	△ 17	—	—	—	—
	(米ドル)	166,641	—	△ 3,440	△ 3,440	31,486	—	△ 724	△ 724
	買建	61,836	—	850	850	33,095	—	△ 140	△ 140
	(豪ドル)	12,874	—	204	204	10,830	—	△ 97	△ 97
	(米ドル)	48,961	—	645	645	22,264	—	△ 43	△ 43
	通貨オプション								
	買建								
	ブット	627	440			440	313		
		(170)	(121)	(22)	(△ 148)	(121)	(85)	(4)	(△ 116)
	(米ドル)	378	282	(12)	(△ 100)	282	204	(2)	(△ 83)
	(ユーロ)	249	157	(9)	(△ 47)	157	109	(1)	(△ 33)
		(57)	(34)			(34)	(23)		
合計					△ 2,756				△ 981

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額(差損益)を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当事業年度末 (2024年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	買建								
	ブット	1,477	1,193			1,193	989		
		(330)	(271)	(39)	(△ 290)	(271)	(232)	(12)	(△ 258)
合計					△ 290				△ 258

- (注) 1. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	185,748	233,057
現金	0	0
預貯金	185,748	233,057
コールローン	543	797
金銭の信託	1,213,768	1,150,856
有価証券	394,311	402,352
国債	318,518	287,500
地方債	1,791	1,780
社債	303	12,255
株式	122	121
外国証券	7,735	15,372
その他の証券	65,840	85,322
貸付金	2,057	1,858
保険約款貸付	2,057	1,858
有形固定資産	26	24
建物	21	19
その他の有形固定資産	5	5
無形固定資産	2,982	3,041
ソフトウェア	2,982	3,041
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	72	10
再保険貸	23,870	53,766
その他資産	2,853	17,288
未収金	794	15,583
前払費用	619	651
未収収益	862	858
預託金	175	169
金融派生商品	396	0
仮払金	2	6
その他の資産	1	19
繰延税金資産	7,311	5,980
貸倒引当金	△ 2	△ 5
資産の部合計	1,833,544	1,869,028

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,643,912	1,753,461
支払備金	13,939	15,909
責任準備金	1,629,569	1,737,178
契約者配当準備金	402	373
代理店借	2,355	1,584
再保険借	25,457	27,921
その他負債	84,322	3,410
債券貸借取引受入担保金	75,881	—
未払法人税等	5,011	4
未払金	531	385
未払費用	2,343	2,610
前受収益	—	0
預り金	30	44
金融派生商品	17	99
仮受金	508	265
退職給付引当金	3,398	3,099
価格変動準備金	5,355	5,990
負債の部合計	1,764,802	1,795,467
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 19,951	△ 15,139
その他利益剰余金	△ 19,951	△ 15,139
繰越利益剰余金	△ 19,951	△ 15,139
株主資本合計	82,048	86,860
その他有価証券評価差額金	△ 13,306	△ 13,298
評価・換算差額等合計	△ 13,306	△ 13,298
純資産の部合計	68,742	73,561
負債及び純資産の部合計	1,833,544	1,869,028

注記

(貸借対照表関係)

- (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

- (3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

- (11) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

- (12) 再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

- (13) 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。

(15) 株式会社T＆Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(16) 重要な会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

① 責任準備金

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
責任準備金	1,737,178
責任準備金繰入額	107,608

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

「貸借対照表注記（13）」に記載のとおりであります。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

② 固定資産の減損

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	—

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとしております。

減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った際に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益が悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(17) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、乗合代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、個人変額保険および変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っております。

貸付金は、保険契約者に対する保険約款貸付ではありますが、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度の与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
イ．金銭の信託	1,150,856	1,078,154	△ 72,701
i 運用目的	3,126	3,126	—
ii 満期保有目的	28,138	25,329	△ 2,809
iii 責任準備金対応	927,158	857,265	△ 69,892
iv その他	192,432	192,432	—
ロ．有価証券	402,230	418,061	15,830
i 売買目的有価証券	76,974	76,974	—
ii 満期保有目的の債券	168,589	177,294	8,704
iii 責任準備金対応債券	126,577	133,703	7,126
iv その他有価証券	30,089	30,089	—
ハ．貸付金	1,858	2,176	318
保険約款貸付	1,858	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
資産計	1,554,945	1,498,393	△ 56,552
金融派生商品（*2） ヘッジ会計が適用されてい ないもの	△ 99	△ 99	—
金融派生商品計	△ 99	△ 99	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注） 市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ロ．有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（*）	121
合計	121

（*） 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	3,061	192,498	—	195,559
運用目的	3,061	65	—	3,126
その他	—	192,432	—	192,432
有価証券	15,938	91,126	—	107,064
売買目的有価証券	—	76,974	—	76,974
外国証券	—	27	—	27
外国その他の証券	—	27	—	27
その他の証券	—	76,947	—	76,947
その他有価証券	15,938	14,151	—	30,089
公社債	14,985	1,967	—	16,952
国債	14,985	—	—	14,985
地方債	—	1,780	—	1,780
社債	—	187	—	187
外国証券	953	3,808	—	4,761
外国公社債	953	3,808	—	4,761
その他の証券	—	8,375	—	8,375
金融派生商品	—	0	—	0
通貨関連	—	0	—	0
資産計	18,999	283,624	—	302,624
金融派生商品	—	99	—	99
通貨関連	—	99	—	99
負債計	—	99	—	99

ロ. 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	882,595	—	—	882,595
満期保有目的	25,329	—	—	25,329
責任準備金対応	857,265	—	—	857,265
有価証券	291,969	19,028	—	310,997
満期保有目的の債券	158,266	19,028	—	177,294
公社債	158,266	12,042	—	170,309
国債	158,266	—	—	158,266
社債	—	12,042	—	12,042
外国証券	—	6,985	—	6,985
外国公社債	—	6,985	—	6,985
責任準備金対応債券	133,703	—	—	133,703
公社債	130,211	—	—	130,211
国債	130,211	—	—	130,211
外国証券	3,491	—	—	3,491
外国公社債	3,491	—	—	3,491
貸付金	—	—	2,176	2,176
保険約款貸付	—	—	2,176	2,176
資産計	1,174,564	19,028	2,176	1,195,769

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル 3 の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(18) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、65,003 百万円であります。

(19) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、29 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 11 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

② 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

③ 債権のうち、三月以上延滞債権額は 17 百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

④ 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(20) 有形固定資産の減価償却累計額は85百万円であります。

(21) 特別勘定の資産の額は81,791百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(22) 関係会社に対する金銭債権の総額は22百万円、金銭債務の総額は21百万円であります。

(23) 繰延税金資産の総額は、11,148百万円、繰延税金負債の総額は、4,066百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,101百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金4,998百万円、保険契約準備金2,183百万円、価格変動準備金1,675百万円、退職給付引当金866百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は275百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は826百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、為替差損益4,066百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。

(単位：百万円)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	275	275
評価性引当額	—	—	—	—	—	△ 275	△ 275
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、地方税（住民税）にかかる法定実効税率を乗じた額であります。

(24) 当事業年度における法定実効税率は27.97％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(25) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	402百万円
当事業年度契約者配当金支払額	31百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	1百万円
当事業年度末現在高	373百万円

(26) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）61,420百万円、有価証券（外国証券）3,582百万円であります。

また、担保付債務の額はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券65,003百万円であります。

(27) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は1,384,985百万円であります。

(28) 1株当たりの純資産額は45,976円05銭であります。

(29) 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は25,364百万円であります。

(30) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,398百万円
勤務費用	44百万円
利息費用	12百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 15百万円
退職給付の支払額	341百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	3,099百万円

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	3,099百万円
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	3,099百万円

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	44百万円
利息費用	12百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 15百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>42百万円</u>

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有しておりません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有しておりません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

割引率	0.66%
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定しておりません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
経常収益	980,991	1,028,260
保険料等収入	714,695	917,540
保険料	614,755	784,006
再保険収入	99,940	133,533
資産運用収益	28,023	106,264
利息及び配当金等収入	6,058	5,557
預貯金利息	21	53
有価証券利息・配当金	5,813	5,304
貸付金利息	64	62
その他利息配当金	158	138
金銭の信託運用益	17,885	77,413
有価証券売却益	228	448
為替差益	3,849	5,239
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	17,605
その他経常収益	238,272	4,455
年金特約取扱受入金	4,766	4,137
保険金据置受入金	—	7
責任準備金戻入額	233,119	—
退職給付引当金戻入額	336	298
その他の経常収益	50	12
経常費用	969,937	1,020,955
保険金等支払金	928,437	878,574
保険金	63,082	66,719
年金	12,710	11,296
給付金	16,164	18,281
解約返戻金	261,541	173,483
その他返戻金	3,462	2,993
再保険料	571,475	605,799
責任準備金等繰入額	1,911	109,578
支払備金繰入額	1,911	1,969
責任準備金繰入額	—	107,608
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	3,536	2,037
支払利息	3	0
有価証券売却損	399	1,425
金融派生商品費用	2,840	478
貸倒引当金繰入額	—	2
その他運用費用	144	130
特別勘定資産運用損	149	—
事業費	30,084	24,771
その他経常費用	5,966	5,992
保険金据置支払金	37	1
税金	4,741	4,775
減価償却費	952	978
その他の経常費用	234	237
経常利益	11,054	7,305

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
特別利益		—		2
固定資産等処分益		—		2
特別損失		713		634
固定資産等処分損		82		0
価格変動準備金繰入額		631		634
契約者配当準備金繰入額		0		1
税引前当期純利益		10,340		6,671
法人税及び住民税		5,060		530
法人税等調整額		△ 2,660		1,328
法人税等合計		2,399		1,859
当期純利益		7,940		4,812

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 393 百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 448 百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,425 百万円であります。
- (4) 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 639,824 百万円であります。
- (5) 金銭の信託運用益には、評価益が 53,609 百万円含まれております。
- (6) 金融派生商品費用には、評価損が 478 百万円含まれております。
- (7) 1 株当たりの当期純利益は 3,007 円 52 銭であります。
- (8) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 14,174 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 12,855 百万円を含んでおります。
- (9) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基礎利益 A	△ 3,245	△ 1,487
キャピタル収益	44,465	93,147
金銭の信託運用益	17,885	77,413
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	228	448
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,849	5,239
その他キャピタル収益	22,501	10,045
キャピタル費用	56,329	83,456
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	399	1,425
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,840	478
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	53,088	81,552
キャピタル損益 B	△ 11,863	9,690
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 15,109	8,203
臨時収益	26,163	21
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	232	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	25,931	21
臨時費用	0	919
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	919
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	26,163	△ 898
経常利益 A + B + C	11,054	7,305

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基礎利益	4,671	71,506
マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 22,495	△ 10,045
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	30,515	61,920
投資信託の解約損益	△ 6	—
既契約の出再に伴う損益	△ 25,916	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	22,182	19,631
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	391	—
その他キャピタル収益	22,501	10,045
マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	22,495	10,045
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	6	—
その他キャピタル費用	53,088	81,552
マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	30,515	61,920
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	22,182	19,631
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	391	—
その他臨時収益	25,931	21
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	10	17
第三分野の追加責任準備金戻入額	5	4
既契約の出再に伴う損益	25,916	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
基礎収益	1,011,869	1,026,711
保険料等収入	714,695	917,540
保険料	614,755	784,006
再保険収入	99,940	133,533
資産運用収益	6,059	23,163
利息及び配当金等収入	6,058	5,557
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	17,605
その他経常収益	238,025	4,455
年金特約取扱受入金	4,766	4,137
保険金据置受入金	—	7
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	232,871	—
退職給付引当金戻入額	336	298
その他	50	12
その他基礎収益	53,088	81,552
基礎費用	1,015,114	1,028,198
保険金等支払金	928,437	878,574
保険金	63,082	66,719
年金	12,710	11,296
給付金	16,164	18,281
解約返戻金	261,541	173,483
その他返戻金	3,462	2,993
再保険料	571,475	605,799
責任準備金等繰入額	1,911	108,680
資産運用費用	296	133
支払利息	3	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	2
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	144	130
特別勘定資産運用損	149	—
事業費	30,084	24,771
その他経常費用	5,966	5,992
保険金据置支払金	37	1
税金	4,741	4,775
減価償却費	952	978
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	234	237
その他基礎費用	48,417	10,045
基礎利益	△ 3,245	△ 1,487

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 1,904	△ 1,064
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.80	1.91
平均予定利率	1.91	1.97
うち個人保険・個人年金保険	1.92	1.98
一般勘定(経過)責任準備金	1,681,421	1,593,490

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)は、次の算式で算出しております。

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。
 予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{年度始責任準備金} + \text{年度末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	10,340	6,671
減価償却費	952	978
支払備金の増減額(△は減少)	1,911	1,969
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 233,119	107,608
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 336	△ 298
その他引当金の増減額(△は減少)	21	166
価格変動準備金の増減額(△は減少)	631	634
利息及び配当金等収入	△ 6,058	△ 5,557
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 17,885	△ 77,413
有価証券関係損益(△は益)	320	△ 16,627
支払利息	3	0
為替差損益(△は益)	1,388	△ 5,383
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 65	62
再保険貸の増減額(△は増加)	9,808	△ 28,295
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 1,357	△ 1,951
代理店借の増減額(△は減少)	679	△ 771
再保険借の増減額(△は減少)	13,539	2,463
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	852	△ 262
その他	1,750	△ 9,574
小 計	△ 216,623	△ 25,577
利息及び配当金等の受取額	7,072	12,866
利息の支払額	△ 3	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 28	△ 31
その他	8,695	8,695
法人税等の支払額(+は受取額)	3,734	△ 8,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,152	△ 12,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 67,606	△ 79,050
金銭の信託の減少による収入	185,000	219,000
有価証券の取得による支出	△ 40,504	△ 75,185
有価証券の売却・償還による収入	47,050	66,305
貸付けによる支出	△ 521	△ 511
貸付金の回収による収入	709	676
その他	34,056	△ 74,513
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	158,185 (△ 38,966)	56,721 (44,564)
有形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,179	56,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,200	3,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 40,172	47,563
現金及び現金同等物期首残高	226,464	186,291
現金及び現金同等物期末残高	186,291	233,854

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 27,891	△ 27,891	74,108
当期変動額						
当期純利益				7,940	7,940	7,940
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	7,940	7,940	7,940
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,951	△ 19,951	82,048

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 10,155	△ 10,155	63,952
当期変動額			
当期純利益			7,940
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 3,150	△ 3,150	△ 3,150
当期変動額合計	△ 3,150	△ 3,150	4,789
当期末残高	△ 13,306	△ 13,306	68,742

(2) 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,951	△ 19,951	82,048
当期変動額						
当期純利益				4,812	4,812	4,812
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,812	4,812	4,812
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,139	△ 15,139	86,860

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,306	△ 13,306	68,742
当期変動額			
当期純利益			4,812
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	4,819
当期末残高	△ 13,298	△ 13,298	73,561

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	11
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	11	17
貸付条件緩和債権	—	—
小計	25	29
(対合計比)	(0.02)	(0.04)
正常債権	134,721	67,151
合計	134,747	67,181

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,885百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権11百万円、三月以上延滞債権17百万円、正常債権 1,855百万円であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
一般貸倒引当金	2	4
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2	5

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社は、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	134,747	134,747	67,180	67,180
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	134,747	134,747	67,181	67,181

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,837	106,340
資本金等	82,048	86,860
価格変動準備金	5,355	5,990
危険準備金	3,160	4,079
一般貸倒引当金	2	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,880	△ 17,870
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	24,150	27,274
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,369	37,467
保険リスク相当額 R_1	696	662
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	256	262
予定利率リスク相当額 R_2	5,594	6,365
最低保証リスク相当額 R_7	143	113
資産運用リスク相当額 R_3	22,732	29,858
経営管理リスク相当額 R_4	882	1,117
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	659.4%	567.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
個人変額保険	53,652	74,122
変額個人年金保険	7,211	7,669
特別勘定計	60,864	81,791

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	7,567	18,754	16,367	45,076
変額保険（終身型）	11,795	59,673	14,449	80,452
合計	19,362	78,428	30,816	125,528

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,315	4.3	3,135	4.2
有価証券	51,177	95.4	70,069	94.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	51,177	95.4	70,069	94.5
貸付金	—	—	—	—
その他	159	0.3	917	1.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	53,652	100.0	74,122	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
利息配当金等収入	223	6,417
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,839	11,094
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	164	143
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	2,206	1,607
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 308	15,760

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	51,177	△ 367	70,069	9,487

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	6,175	22,889	4,356	19,088

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	604	8.4	669	8.7
有価証券	6,527	90.5	6,905	90.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	37	0.5	27	0.4
公社債	—	—	—	—
株式等	37	0.5	27	0.4
その他の証券	6,490	90.0	6,877	89.7
貸付金	—	—	—	—
その他	80	1.1	94	1.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	7,211	100.0	7,669	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
利息配当金等収入	761	991
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,391	3,247
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	8	2
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	2,985	2,392
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	158	1,844

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	6,527	△ 594	6,905	854

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

2024年3月期決算補足資料

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ ・ 42
(2) 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ ・ 42
(3) 業種別株式保有明細表	・ ・ ・ ・ ・ 43
(4) 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ ・ 44
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 44
(6) 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 44
(7) 貸付金地域別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 44
(8) 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 44
(9) 海外投融資の状況	・ ・ ・ ・ ・ 45

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	・ ・ ・ ・ ・ 46
(2) 売買目的有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ ・ 47
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）	・ ・ ・ ・ ・ 47
(4) 金銭の信託の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 47
(5) 土地等の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 47
(6) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 47

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	318,518	94.6	287,500	88.4
地方債	1,791	0.5	1,780	0.5
社債	303	0.1	12,255	3.8
うち公社・公団債	303	0.1	12,255	3.8
株式	122	0.0	121	0.0
外国証券	7,698	2.3	15,344	4.7
公社債	7,698	2.3	15,344	4.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,173	2.4	8,375	2.6
合計	336,607	100.0	325,377	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	19,681	26,181	33,264	28,259	44,596	184,623	336,607
国債	19,680	26,180	26,833	27,459	42,336	176,027	318,518
地方債	—	—	499	799	492	—	1,791
社債	0	1	0	—	—	300	303
株式						122	122
外国証券	—	—	5,930	—	1,768	—	7,698
公社債	—	—	5,930	—	1,768	—	7,698
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,173	8,173
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	260,840	68,538	99,778	87,968	162,969	533,562	1,213,658
合計	280,522	94,720	133,043	116,227	207,566	718,186	1,550,265

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2024年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	11,669	44,222	37,446	27,621	44,665	159,751	325,377
国債	11,669	27,604	27,259	27,132	42,763	151,070	287,500
地方債	—	—	1,291	488	—	—	1,780
社債	0	12,069	0	—	—	184	12,255
株式						121	121
外国証券	—	4,548	8,894	—	1,901	—	15,344
公社債	—	4,548	8,894	—	1,901	—	15,344
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,375	8,375
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	102,149	90,461	102,093	132,280	150,018	573,787	1,150,791
合計	113,819	134,683	139,539	159,902	194,683	733,539	1,476,169

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	26	21.8	26	21.9
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業		37	30.9	37	30.5
サービス業		57	47.2	57	47.5
合計		122	100.0	121	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
保険約款貸付	2,057	1,858
契約者貸付	1,506	1,366
保険料振替貸付	551	492
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	2,057	1,858

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(7) 貸付金地域別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) 貸付金担保別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	497,425	70.1	542,722	89.8
株式	—	—	—	—
現預金・その他	211,825	29.9	61,734	10.2
小計	709,250	100.0	604,457	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	9,418	100.0	21,425	100.0
小計	9,418	100.0	21,425	100.0

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	718,668	100.0	625,882	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	108,362	20.4	108,362	22.2	—	—	—	—
ヨーロッパ	53,480	10.0	53,480	10.9	—	—	—	—
オセアニア	247,148	46.4	247,148	50.5	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	53,039	10.0	9,848	2.0	43,191	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	70,324	13.2	70,324	14.4	—	—	—	—
合計	532,355	100.0	489,163	100.0	43,191	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2024年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	110,531	18.7	110,531	20.3	—	—	—	—
ヨーロッパ	66,727	11.3	66,727	12.3	—	—	—	—
オセアニア	266,086	45.0	266,086	49.0	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	58,708	9.9	11,097	2.0	47,611	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	88,970	15.1	88,970	16.4	—	—	—	—
合計	591,025	100.0	543,413	100.0	47,611	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	320,628	45.2	188,253	31.1
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	388,621	54.8	416,203	68.9
ブラジルレアル	—	—	—	—
インドルピー	—	—	—	—
合計	709,250	100.0	604,457	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

①前事業年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	183,371	2,919	186,291
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,213,768	—	1,213,768
有価証券	336,607	57,704	394,311
公社債	320,612	—	320,612
株式	122	—	122
外国証券	7,698	37	7,735
公社債	7,698	—	7,698
株式等	—	37	37
その他の証券	8,173	57,667	65,840
貸付金	2,057	—	2,057
保険約款貸付	2,057	—	2,057
一般貸付	—	—	—
不動産	21	—	21
繰延税金資産	7,311	—	7,311
その他	29,645	138	29,784
貸倒引当金	△ 2	—	△ 2
資産計	1,772,781	60,763	1,833,544
うち外貨建資産	709,250	37	709,287

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は239百万円、資産計は60,864百万円となります。

②当事業年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	230,050	3,804	233,854
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,150,856	—	1,150,856
有価証券	325,377	76,974	402,352
公社債	301,536	—	301,536
株式	121	—	121
外国証券	15,344	27	15,372
公社債	15,344	—	15,344
株式等	—	27	27
その他の証券	8,375	76,947	85,322
貸付金	1,858	—	1,858
保険約款貸付	1,858	—	1,858
一般貸付	—	—	—
不動産	19	—	19
繰延税金資産	5,980	—	5,980
その他	73,492	618	74,110
貸倒引当金	△ 5	—	△ 5
資産計	1,787,630	81,397	1,869,028
うち外貨建資産	604,457	27	604,485

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,012百万円、資産計は81,791百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	62,414	△ 947	80,101	10,324
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	37	0	27	1
その他の証券	57,667	△ 961	76,947	10,340
金銭の信託	4,710	14	3,126	△ 17

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、9～10ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、11ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、12～13ページをご参照ください。